

理工学部 第4章 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学士課程の教育目標の明示

本学部では、学部規則第2条において、『本学部の教育理念は、「人間性豊かな社会人の育成」と「未来型科学技術者の養成」である。すなわち、理学・工学・情報・生命それぞれの教育研究分野の相乗的融合を図ることにより、倫理性・コミュニケーション能力を備えた人材を育成すると共に、創造的かつ自由な発想と自立性を有する科学技術者を養成する。』という教育理念・目標を掲げ、各学系に関しても同様に明示し、これらを実現すべく日々教育を行い、実社会に有用な人材を輩出している。

②教育目標と学位授与方針との整合性

学部・学系としての学位授与方針を定めていないため、教育目標と学位授与方針との整合性について確認することができていない。

③習得すべき学習成果の明示

学位授与方針としての学習成果の明示は行われていない。但し、学系ごとに「履修モデル」を「学生要覧」に記載しており、その中で「学系の学習・教育目標」「各コースの概要」等の項を置き、習得すべき学習成果に係る記述を行っている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

学位授与方針と同様、教育課程の編成・実施方針も定めていない。なお、教育課程の編成・実施については、前述の教育理念・目標を踏まえ、次の方針に基づき、教育課程を構築している。

- (1) 一般教養的な科目は、専門教育科目と並行履修し、自身の興味や関心の広がり・深まりに応じ学年にとらわれず自由な履修を可能とする。
- (2) 実社会において必要とされる英語力を身に付けるため、「英語科目」を必修とする。
- (3) 体系的、段階的な勉学を可能にする最も基礎となる入門的知識と技法、さらに基礎知識修得のため、基礎教育・リテラシー教育科目を充実する。
- (4) 学生の自主性と学生相互のコミュニケーションの育成、創造力の涵養、さらに探究心の発揚を目的として演習・実験・実習科目および卒業研究を配当する。

- (5) 理工系学問分野の性質上、基礎から応用へ順序立て積み重ねて修得できるような体系的な編成とする。
- (6) 各学系の教育分野に沿って複数のコースを置き、コースごとに専門科目を配置する。
- (7) 学生の履修の自由度を高めるため、ほとんどの科目を半期科目として配当し、必修科目を少なくする。

②科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示

「科目配当表」において、科目区分、科目名、必修・選択の別、単位数、配当学年、配当期等を明示し、「学生要覧」に掲載している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

①周知方法と有効性

教育目標については、「学生要覧」において周知している。「学生要覧」は本学部の全教職員および学生が所有しており、周知方法の有効性は高い。

②社会への公表方法

教育目標については、本学Webサイトにおいて公表しているほか、オープンキャンパスなどの機会を捉えて、受験生・父母などに情報発信している。

しかしながら、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針として大学構成員および社会への公表ができていない。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

各方針を定めておらず、適切性の検証ができていない。教育課程については、編成母体である学系・群において、毎年度見直しを行い、必要に応じた改訂を行っている。

また、理工学部の特徴的教育手法であるコース制については、コース選択動向の調査を行い、その適切性について学系長連絡会で確認している。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

教育目標については、「学生要覧」にも掲載しているため、教職員および学生への周知ができていると考えている。また、本学WEBサイトにおいても教育目標を掲載しているため、社会への公表について効果があると考えている。

②改善すべき事項

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を定めておらず、教職員・学生への周知および社会への公表、更には教育目標との適切性に関する定期的な検証が行われていないため、早急に対応する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

教育目標について、「学生要覧」に掲載しているが、学生への周知をより徹底させるため、新入生ガイダンス等の機会を捉えて周知することが考えられる。

②改善すべき事項

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について平成24年度中に策定する計画である。これに従い学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を本学WEBサイトにおいて掲載し、学生や社会への公表を行う予定である。

また、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関し、その適切性についてPDCAを確実に機能させるよう、学部内組織の整備を図る。

《平成24年度の実績》

大学において「教育改善推進室」が発足し、全学的に教育の改善を図るための方針が示された。本学部においても教育の改善に関する事項を企画・立案することを目的として「教育改善推進委員会」を設置し、教育改善推進室の指導のもと、各方針の策定を行った。

また、「教育改善推進委員会」の設置に伴い、それまで「授業評価アンケート」の実施やFD活動を担ってきた「自己評価特別小委員会」、カリキュラム編成など教学関係の運営を担ってきた「教学委員会」との役割分担を整理し、PDCAサイクルの体制の整備を進めている。

4. 根拠資料

- (1) 「学生要覧」
- (2) 本学Webサイト掲載ページ写
- (3) 学部・学系としての学位授与方針および教育課程の編成・実施方針

5. 評価の概要

評価（いずれかに○）	S	・	A	・	B	・	C
評価の判断理由（自己評価）							
・ 教育目標を明示し、学生へ周知し、また社会へ公表している。							
・ 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を明示していなかったため、平成24年度に策定した。							
・ 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を定期的に検証する体制が未整備である。							

教育課程・教育内容

1. 現状の説明

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況

本学部の教育目標に照らし、卒業所要単位 124 単位の習得に必要な科目を十分に開設し、「学生要覧」に「科目配当表」として明示している。

しかしながら、学部・学系としての教育課程の編成・実施方針を定めていないため、方針に沿って授業科目が開設されているかどうかについて確認を行っていない。

②順次性のある授業科目の体系的配置

カリキュラムは、基礎から専門へ順次性を持った体系的配置となっている。数学、物理学、化学、生物学、情報処理など理工学に関する基礎を学ぶため、「学部共通科目」を学部横断的に配置し、1年次科目として配当している。各学系のカリキュラムにおいては、専門分野の基礎知識や学力を学ぶための科目を「学系共通科目」として配置し、殆どの科目を1～2年次に配当している。そして、学系におけるより専門的な知識・技術や問題解決能力、周辺領域・学際領域に関する知識を身につけるための科目を「コース専門科目」として、2年次以降で多く配当している。なお、4年次には「卒業研究」科目を配当し、4年間の学習の集大成である「卒業論文」をまとめる。これらの体系については、学系ごとに「履修モデル」「科目配置図」「履修配置図」「履修モデル図」といったものを「学生要覧」に記載している。

③専門教育・教養教育の位置づけ

専門教育科目である「学部共通科目」「学系共通科目」「コース専門科目」は順次性をもったカリキュラムとなっており、これらとは別に教養教育科目として「人

間形成科目」および「英語科目」を配置している。「人間形成科目」は人間性豊かな社会人としての教養を身につけるための科目であり、1年次から履修することができ、必要に応じて高学年次でも履修可能なよう、全学年の配当としている。また、「英語科目」は、実社会において必要不可欠な技能である英語力を身に付けるための科目であり、1年次および2年次配当の科目を必修科目としている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 学士課程教育に相応しい教育内容の提供

本学部では、教育目標に基づいて体系的に授業科目を開設し教育課程を編成している。開講されている科目の教育内容はシラバスに記載されており、それぞれの課程に相応しい教育内容を持っている。

本学部では、近年問題となっている理工系学生の学力の多様化及び入学後のミスマッチ修復に対応し、学生の将来の方向性の選定に柔軟に対応できる修学支援体制として下表のとおり、「学系・コース制」「主コース・副コース制」を2007年度（平成19年度）入学者から導入している。「主コース・副コース制」におけるコース選択時の指導は、各学系の教員が対応している。

理工学部における修学支援体制

修学支援策	内容
次世代の社会ニーズに対応する「学系・コース制」教育	<p>多様化する科学技術に必要な広い視野と教養及び高度な専門力を持ちうる技術者育成のため、1 学科 5 学系体制としている。学系は、5 つの分野(理学、生命、情報、電子・機械、建築・環境)を軸に構築されており、その下に学問の最小ユニットとして 15 のコースを設置している。</p> <p>学生は学系単位で入学し、共通の基礎教育科目を 1 年間学んだ後、専門となるコースを選択する。入学後の初年次教育・専門基礎教育等を履修した上で、目的に沿った専門コース選択を行い、自分に合った「学び」を可能にするとともに、将来の方向性の選定に柔軟に対応できる体制となっている。</p>
マルチスキルの構築・専門力強化を図る「主コース・副コース制」	<p>1年次修了時に、専門分野を深く学ぶ主コースを選択するとともに、他に別の分野を副コースとして選択する「主コース・副コース制」を採用した。主・副コースの組み合わせにより、専門性を高めることも、多様な領域に亘る視野と見識を養成することも可能とする学際性に富んだ教育研究システムが可能となり、多様化する科学技術分野に柔軟に対応できる学生の個性的な学びの場を提供している。</p>

	<p>コース選択時には、「学系・コース説明会」「コース希望アンケート調査」を複数回開催する等、きめ細かな支援を行っている。また、転学系や転コースに柔軟に対応できるように、全学系とも進級条件と卒業条件は同一の基準としている。</p> <p>進路変更は、2年次前期末に主・副コース見直しを行う機会を与え、さらに2年次末に副コースの見直しを行うことを可能としている。</p>
--	--

②初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

初年次教育に関しては、専門科目の土台となる「数学」「物理」「化学」及び「英語」の基礎科目は、オリエンテーション期間に実施するプレースメントテストにおいて学力を把握し、習熟度別少人数クラス編成を行っている。

特に「数学」「物理」「化学」については、学力に応じて履修形態に順次性を持たせている。プレースメントテストに不合格となった場合は、高等学校の学習内容の復習を含め「数学基礎」・「物理学基礎」・「化学基礎」を履修し、学力に応じてさらに「物理学基礎演習」・「化学基礎演習」を履修する事を求める場合がある。プレースメントテストに合格した場合は「基礎微積分学 A」・「物理学 A」・「化学 A」を履修することとしている。

また、理事長・学長をはじめ、社会の第一線で活躍する卒業生等を特別講師とするオムニバス形式の「東京電機大学で学ぶ」を開講し、本学の教育理念の理解、本学で学ぶ意義の確認・動機付けを行っている。本科目は、キャンパス間高速ネットワークを利用した遠隔講義システムを活用し、東京千住・埼玉鳩山・千葉ニュータウンの全学部 1 年次生が同時に受講できる体制を整えており、各キャンパス学生間の連帯感・愛校心の深化を図る特色ある科目の 1 つとなっている。

高大連携については、教員個別の出張講義的な対応が大半であり、実質的、組織的な取り組みには至っていない。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

- ・カリキュラムは、基礎から専門へ順次性を持った体系的配置となっており、これを「履修モデル」として「学生要覧」に記載しているため、学生の履修計画に役立っている。

- ・主・副コースの選択を 2 年次に行うことから、1 年次の基礎教育による、向き不向き判断やある程度の職業観を培った上で進路を決めることができ、学生が希望す

る専門分野の選択の幅を広げるとともに、将来の方向性の選定に柔軟に対応することができ、入学後のミスマッチの修復を実現していると考えている。

・初年次教育に関して、「数学」「物理」「化学」および「英語」について、入学時にプレースメントテストを実施し、習熟度別のクラス編成による教育を行っており、高等学校における学習の度合いの違いに配慮したものとなっている。

②改善すべき事項

教育体系について、「履修モデル」等により科目の配置を体系的に表現しているが、教育課程編成・実施の方針を定めておらず、教育課程と教育目標、方針との整合性に関する組織的・統一的な検証が行われていないため、早急に対応する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

教育課程について、方針との整合性や科目内容の適切性を検証する体制の整備、指標の策定について平成24年度実施に向けて検討を行う。

《平成24年度の取組》

「教育改善推進委員会」において、学位授与方針、教育課程編成・実施の方針の策定を行い、教育課程の体系を可視化し、各方針との整合性を検証することを目的として、「カリキュラムマップ」を作成した。

また、各科目の実施内容が、教育課程の体系において適切かどうかを検証するため、「カリキュラムマップ」に即して各科目の実施内容を記載した「講義内容マップ」を作成した。

4. 根拠資料

- (1) 「学生要覧」
- (2) 「カリキュラムマップ」および「講義内容マップ」

5. 評価の概要

評価（いずれかに○）	S	・	A	・	B	・	C
評価の判断理由（自己評価）							
・ 必要な授業科目を順次的に配置し、初年次教育に配慮した教育内容となっている。							
・ 教育体系について、科目の配置や内容の適切性に関する検証システムがない。							

教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

授業形態および授業方法は以下のとおりとなっている。

授業形態・授業方法

授業形態	授業方法
講義・演習科目	教室における対面授業が基本である。担当教員は、担当講義に適した教科書を選定し、それを利用しながら講義を行う。教科書は利用せずに、必要な教材を自作し、印刷物として配布することもある。
実験・実習科目 (実技、製図科目等を含む)	講義科目と関連が深く、講義で習得した知識を実際に体験することにより、その知識をより確かなものとする効果があり、重要な科目と位置づけられている。
卒業研究 (輪講・セミナー等の一部を含む)	講義・演習科目、実験・実習科目などで得た知識を基に、研究室単位の少人数で、学生が主体的に課題に取り組み、卒業論文として成果をまとめる。

科目の配当に当たっては、これらの授業形態により、各学系・コースの特色に応じて段階的・効率的に配置している。また、卒業研究は、学部4年間の学習の集大成であり、重要な科目として位置づけ必修科目としている。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

履修科目登録の上限については単位の実質化（学生の負荷低減）のため、48単位としている。

学習指導としては、進級条件に対して履修登録が不足している等、問題のある学生のリストを学系に送付し、面談等個別に指導している。また、学習サポートセンターにおいて元高等学校の教員をスタッフとして配置し、基礎科目（数学、英語、物理、化学）の学習をサポートしている。さらに教員のオフィスアワーを設け、学生からの個別の問い合わせに対応している。

③学生の主体的参加を促す授業方法

学生の主体的参加を促す授業方法としては、以下の科目が挙げられる。

・演習科目・実験科目：これらの科目においてはレポート等の課題を頻繁に課し、

学生自らに考え、答えを導き出す。

- ・卒業研究：指導教員の指導のもと、学生が主体的に研究テーマを設定、調査研究を行い、卒業論文として成果をまとめる。
- ・キャリア科目：平成23年度より、学生の就業力のさらなる育成のため、整備充実し、以下の科目にはPBL手法を取り入れ、学生が主体的に参加する授業形態とした。さらにこれらの科目を学系横断的な科目として配当することにより、異なる学系に所属する学生が協働して課題解決・問題解決に当たる。

「キャリアワークショップ」：少人数グループで課題解決型の演習を行い、実社会で協働する大切さを学ぶ。

「TDUプロジェクト科目」：産学連携プロジェクトを立ち上げ、問題解決能力や任務遂行の責任感を養成する。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスの作成と内容の充実

シラバスについては、以下の項目を設定している。

科目名、配当学年、単位数、開講年度・学期、曜日時限、担当教員名、目的概要、学習・教育目標（到達目標）テーマ・学習内容（第1回～第15回）履修条件、関連科目、教科書名、参考書名、評価方法、継続的改善策、学習保証時間、注意事項など関連ページ、E-Mail address、質問への対応（オフィスアワー等）

内容の充実度については、教員間で内容に精粗があるため、記入例を学部として統一的に示し、作成を促しているが、未だ不十分な部分がある。

②授業内容・方法とシラバスとの整合性

授業内容・方法とシラバスの整合性の確認については、学生による「授業評価アンケート」において、「この授業のシラバスは、受講に関する情報を適切に提供していましたか」という質問項目を設け、シラバスの有用性に関しアンケートしている。

また、「授業評価アンケート」の集計結果を科目担当教員へフィードバックし、教員自身が現状を把握し、改善策を講じることができるよう、「自己評価シート」を作成しており、この中にシラバス（授業計画）に対して実際の授業がどの程度達成できたかを問う質問項目を設定し、これに教員が回答することにより、教員自身の自覚を促している。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

成績評価は、原則として、前期末及び後期末に実施される学期末試験を用いている。他にも、学期間中の中間試験、小テスト、レポート、平常点、出席状況

等を踏まえ、担当教員が最適の教育効果を考えて総合的に成績評価を行っている。

なお、病気、忌引き、災害等のやむを得ない理由により学期末試験を受験できなかった学生に対し、追試験制度を設けている。

成績は、S（90点以上）、A（80～89点）、B（70～79点）、C（60～69点）及びD（60点未満）の評価をもって表示し、S、A、B及びCを合格、Dを不合格としている。

また、成績評価方法として、GPA(Grade Point Average)を導入し、学生ポータルサイトへGPA値を表示して、学生自身が自分の学習の達成度を把握できるようにしている。また、計画的な履修をさせることによって学生の学習意欲の向上を目指している。本学部のGPAは、取得したGPAポイントの合計と単位数をもとに算出する。

成績に係る評価・点数及びGPA (Grade Point Average)ポイント

評価	点数	GPAポイント
S	90点以上	4ポイント
A	80～89点	3ポイント
B	70～79点	2ポイント
C	60～69点	1ポイント
D	60点未満	0ポイント
—	放棄	0ポイント

各学期末の成績発表後1週間は成績評価に関する学生からの質問を受け付け、出された質問について担当教員において成績資料を確認の上、結果を学生に書面によって回答することとしている。

成績の評価方法・評価基準の各科目の明示については、シラバス中に該当する項目を設けているが、教員間で内容に精粗があるため、記入例を学部として統一的に示し、作成を促している。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

本学部では、単位数の計算における標準授業時間を1コマ90分とし、これを2時間として取り扱っている。講義・演習科目は毎週1コマ15週をもって2単位、実験・実習科目(実技、製図科目等を含む)は毎週1コマ15週をもって1単位としている。

なお、単位計算方法には授業時間外における学習時間も含まれるが、その実態把握ができていない。

③既修得単位認定の適切性

既修得単位認定については、学則第29条において規定されており、本学部の教授

会において有益と認めた場合は単位を認定することとなっている。認定にあたっては学生本人からの申請に基づき、所属する学系の学系長の承認、教学委員会における審議、学系長連絡会における承認、教授会における承認を経ることで適切性を担保している。

(4) 教育効果について定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

学生による「授業評価アンケート」を毎学期末に行い、集計結果を冊子体にし、科目担当教員へフィードバックしているため、教員自身が教育効果を把握することができている。また、教員が指定した科目について、「授業評価アンケート」の集計結果および該当科目の成績評点の分布図を踏まえ、教員自らが評価を行う「自己評価シート」を作成している。

しかしながら、これらの評価に基づき、教育効果について定期的に検証を行い、組織的に研修・研究を実施するところまでは至っていない。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

・学生の主体的参加を促す授業としてPBL手法を取り入れた科目を充実させる必要がある。そのため、実施内容・方法等について、教員間の認識をある程度統一しておく必要がある。

・成績の評価方法・評価基準の明示については、シラバス中に該当する項目を設け、出席点・中間試験・レポート・学期末試験等における評価割合を表記するよう、記載例を周知しているが、記載の無い科目や正しく記載されていない科目もあり、不完全であるため、改善する必要がある。

・授業内容・方法とシラバスとの整合性の確認については、現状の「授業評価アンケート」におけるシラバスの有用性に関する質問項目では、回答結果からシラバスに沿って授業が展開されたのかどうかを直接的に判断することができず、質問項目として内容が不十分である。また教員による「自己評価シート」におけるシラバスの達成度に関する質問項目では、客観的ではないため、改善が必要である。

・単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性に関し、学生の授業時間外の学習について、実態を把握する必要がある。

・学生による「授業評価アンケート」や教員自らが評価を行う「自己評価シート」を有効活用し、教育効果について定期的に検証を行い、組織的に研修・研究を実施することができていないため、改善する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

・PBL科目実施にあたり、その実施内容・方法等に関する指針を教員へ示す必要がある。

・成績の評価方法・評価基準の明示については、記載を必須とするシラバスシステムを構築するとともに内容についてもチェックを行う。

・授業内容・方法とシラバスとの整合性の確認については、現状の「授業評価アンケート」の質問項目の内容があいまいで、シラバスに沿って授業が展開されたかどうか、直接的に確認することができないため、質問項目を見直す。

・授業時間外の学習の実態を把握するため、予習・復習など授業時間外で行うべき学習についてシラバス等に表記し、「授業評価アンケート」において授業時間外に取組んだ学習時間に関する質問項目を設定する。

・学生による「授業評価アンケート」や教員自らが評価を行う「自己評価シート」に基づいた、教育効果に関する検証を「自己評価特別小委員会」において行い、改善すべき点の抽出、改善策の検討、該当教員への改善勧告を行う。

《平成24年度の取組》

「教育改善推進委員会」において、検討を行った結果、以下の点につき、改善を行った。

- (1) PBL科目実施にあたっての指針となる「PBLハンドブック」を作成した。
- (2) シラバスの成績の評価方法・評価基準の項目について、記載を必須とするようシラバスシステムを変更した。
- (3) 学生による「授業評価アンケート」の中に、「この授業はシラバスに基づいて展開されましたか」という質問項目を設定し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を直接的に確認できるようにした。
- (4) 学生による「授業評価アンケート」の中に、予習・復習、試験準備、資料収集、課題など、授業1回あたりの授業時間外に取組んだ平均学習時間に関する質問項目を設定した。

4. 根拠資料

- (1) 「学生要覧」
- (2) シラバス (サンプル)
- (3) 「授業評価アンケート」用紙および集計結果
- (4) 「自己評価シート」 (サンプル)
- (5) 「PBLハンドブック」

5. 評価の概要

評価 (いずれかに○)	S	・	A	・	B	・	C
評価の判断理由 (自己評価)							
<ul style="list-style-type: none">・ 教育方法、学習指導、成績評価、単位認定が適切に行われている。・ 授業内容・方法とシラバスの整合性を確認するため、平成 24 年度「授業評価アンケート」において関連する質問項目を設定した。・ 「授業評価アンケート」を実施し、「自己評価シート」を作成しているが、教育効果について定期的に検証を行っていない。							

成果

1. 現状説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

教育上の効果を測定するための方法は、学科、授業内容により様々な工夫が行われている。具体的には、学期末試験、中間テスト、レポート等によって教育効果を測定している。

学生の学習成果を測定するための評価指標としては、「進級条件」「卒業要件」がある。これは、1年次から2年次への進級時、3年次から4年次への進級時および卒業時に、修得すべき単位、科目を条件として設定し、この条件をクリアした学生が進級または卒業することができるようにしたものであり、一定の学習成果が上がったかどうかを測定している。学力によって行う評価指標としてはこの他にも「GPA」がある。

また、教育目標を総合的に達成できたかどうかを判断する指標としては、「卒業研究」があり、「卒業研究発表」において審査員が口頭試問などにより、学生の学習成果を確認している。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

在学中の「授業評価アンケート」および卒業式において実施している「卒業式アンケート」によって、学生本人が期待した成果が上がったどうかに関する質問項目を設定し、把握している。

「卒業式アンケート」の結果を概観すると、授業内容に関する満足度について「やや満足」「満足」「大変満足」と回答した者が全体の80%以上、就職する企業の満足度について「やや満足」「満足」「大変満足」と回答した者が同様に全体の80%以上となっている。

また、平成24年2月～3月に行われた本学主催の「企業説明会」に参加した企業約200社を対象に行った「東京電機大学に関するアンケート」において、本学卒業生が身につけていると思う能力について調査したところ、「幅広い教養」「専門基礎知識」「専門先端・応用知識」「専門実験・実習知識」において「身につけている」と回答した企業が大半であった。

さらに、外部からの評価という視点では、志願者数や就職内定率を一つの指標と考えることができる。本学部の一般入試と大学入試センター入試との入学志願者数の合計は2008年度以降、増加傾向にあり、少子化・理工系離れの傾向の中にあって一定の成果を上げていると考えられる。

一方、就職等内定状況については、平成23年3月31日現在で内定率85.3%、平成24

年3月31日現在で91.0%となっており高い内定率となっている。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与基準、学位授与手続きの適切性

卒業の要件については学部規則第9条において、「本学部は、4年以上在学し、第5条別表第2に規定する履修の要件に従い、合計124単位以上を修得した者を卒業と認定する。」と規定し、「学生要覧」にも掲載している。また、卒業の認定にあたっては、卒業要件に照らし、学生個々の成績に基づく判定結果を各学系において確認し、教授会において承認を行っている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

卒業後の就職等内定状況から見て、本学部の教育成果が出ているものと判断している。

②改善すべき事項

- ・学習成果の測定方策が未整備であるため、その対応を図る必要がある。
- ・学生の自己評価、卒業後の評価について、在学中の「授業評価アンケート」および卒業式における「卒業式アンケート」があり、学生本人が期待した成果が上がったかどうかについて実態を把握しているが、あまり成果が上がっていない事項についての原因の分析とそれに基づく改善が不十分である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

特になし。

②改善すべき事項

- ・学習成果を測定するための評価指標や評価方法として、基礎学力保証のための「基盤教育統一テスト」の実施について、教育改善推進室において全学的な実施が検討されており、これを受けて本学部においても「教育改善推進委員会」において導入を検討する。
- ・在学中の「授業評価アンケート」および卒業式における「卒業式アンケート」について、結果の検証が不十分であるため、「自己評価特別小委員会」において問題

点を精査し、これを受けて「教育改善推進委員会」において改善策を検討・策定し、実行に移す。

4. 根拠資料

- (1) 「学生要覧」
- (2) 「授業評価アンケート」用紙および集計結果
- (3) 「卒業式アンケート」用紙および集計結果
- (4) 「自己評価シート」(サンプル)

5. 評価の概要

評価 (いずれかに○)	S	・	A	・	B	・	C
評価の判断理由 (自己評価)							
・ 「卒業式アンケート」や就職等内定状況から見て本学部の教育成果が出ているものと判断できる。							
・ 在学中の「授業評価アンケート」および卒業式における「卒業式アンケート」の分析とそれに基づく改善が不十分である。							

以上